

審査の結果の要旨

氏名 一前 春子

本論文は、幼児期の教育と児童期の教育の連続性を円滑に接続する保幼小連携体制のあり方を、地方自治体の取り組みに焦点を当て、自治体保幼小連携担当者への質問紙調査ならびに自治体の幼小接続カリキュラム内容の事例比較分析を行った論文である。全体は 5 部 10 章で構成される。

第 I 部第 1 章では、保幼小連携研究について国内外の先行研究を概括し、幼小連携に関する研究が、学校園を単位とした短期間の分析が中心であり、先進地域事例の検討にとどまっていることを指摘し、第 2 章では、地方自治体レベルでの連携体制の持続可能性に影響を与える要因の分析、自治体レベルでのカリキュラム内容の分析、移行者としての保護者支援の分析という 3 観点を分析観点として導出し、そのための研究方法を論じている。

第 II 部では、自治体の連携体制の持続可能性に関わる要因について、第 3 章では、4 政令指定都市行政担当者へのグループインタビューを通して、担当者が地域特性に適したカリキュラム開発と研修制度の設立等に重要な役割を果たしていることを示している。第 4 章では、78 自治体担当者への質問紙調査から、取組年数により連携内容と課題に相違があること、初期段階では予算等資源不足が課題とされるのに対し、長期取組段階では連絡協議会や研修会、授業・保育の相互参観実施比率が高く、視点の見直しや指導助言体制が課題とされることを明らかにしている。続く第 5 章では、全国 218 自治体への調査により、人口 5 万未満、5-20 万未満、20 万以上の人口規模 3 群の自治体間比較から、規模により連携の取組に違いがあること、特例市規模以上では研修会開催、教職員派遣実施、接続期カリキュラム開発、保幼小合同研修会開催の比率が高いのに対し、規模が小さい町村では、学区ごとに実施可能な取り組みから保幼小連携を進め、移行期に関しての理解を深める取り組みをしていることを明らかにしている。

第 III 部第 6 章では、9 自治体の接続期カリキュラムの分析から、接続期設定期間や位置づけが自治体により異なること、アプローチ・スタート両カリキュラムの同時形成の重要性を指摘している。第 7 章では、先進的な 7 自治体でのカリキュラム分析と担当者調査から、連携を問題行動への対処という限定した視点で捉えず、カリキュラム開発と活用の取り組みがされ、連携検討の場として研修が活用されていることを明らかにしている。第 8 章の 273 自治体で接続期カリキュラムで重視している内容の分析、第 9 章の実践資料からの事例分析からは、各自治体の独自の教育の課題と子ども像が接続期カリキュラム内容に反映されている点が示されている。第 IV 部第 10 章では、一連の研究を踏まえ、保幼小連携推進のモデルを提示し、今後の課題を整理して論じている。

本論文は、幼小連携について自治体レベルでの体制の形成に関して体系的に取り上げた実証的な学術研究論文である。この点で独自性が高く、学校間の連携接続のあり方に関する研究分野に新たな視座を提示した論文であると評価された。よって、本論文は、博士（教育学）の学位を授与するに十分にふさわしい水準にあるものと判断された。